予　算　要　求　資　料

令和３年度当初予算　　支出科目　款：警察費　項：警察活動費　目：一般警察活動費

事業名　人材育成強化事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）
警察本部　警務部　教養課　　　電話番号：058-271-2424（内 2712）
　　　　　交通部　交通指導課　電話番号：058-271-2424（内 5111）
　　　　　警備部　警備第二課　電話番号：058-271-2424（内 5761）
E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

１　事業費　　　　　　2,165 千円（前年度予算額：2,396 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	2,396	0	0	0	0	0	0	0	2,396
要求額	2,165	0	0	0	0	0	0	0	2,165
決定額	2,165	0	0	0	0	0	0	0	2,165

２　要求内容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

大量退職・大量採用が継続する中、執行力の維持・強化を図るためには若手警察職員の早期戦力化が必要であり、そのためにも職員の能力を最大限に引き出す効果的な指導・教養が求められている。また、早期退職による初期投資の損失防止や精神疾患及び非違事案防止等の対策として、採用後の適性検査を行うほか、加えて、災害発生時に迅速・的確な対応ができる人材を継続して育成する。

（２）事業内容

・採用後適性検査の実施
・若手警察官に対する警察本部における実戦実習の実施
・若手警察官・事務職員に対する集合教養の実施
・災害現場活動を担う警察官の育成
　交通部隊車両運転士・小型無人機オペレーター・油圧ショベルオペレーター資格の取得

（３）県負担・補助率の考え方

岐阜県警察職員の教養・人材育成に関するもので、県民の安全・安心に寄与するものであることからも県負担は妥当である。

（４）類似事業の有無

無し

３　事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	673	実戦実習、集合教養の実施
需用費	9	チェーンソー特別教養テキスト代
役務費	310	採用後適性検査の実施
委託料	609	交通部隊車両運転士、小型無人機オペレーターの育成
その他	564	油圧ショベルオペレーター研修の受講、チェーンソー特別教養の受講
合計	2,165	

決定額の考え方

４　参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③　犯罪・交通事故防止の推進

（２）国・他県の状況

全国的に大量退職・採用期にあり、若手警察職員の育成・早期戦力化は喫緊の課題である。

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□	新規要求事業
■	継続要求事業

1　事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

若手警察職員の早期戦力化に向けた各種教養の実施、災害活動の担い手となる人材育成に向けた取り組みを推進する。警察本部における実戦実習及び集合教養受講者の受講を毎年100％実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値（前々年度末時点）	目　標	達成率
警察本部における実戦実習受講者数	（H　）	117人（H29）	118人（H30）	71人（R元）	61人（R2）	％
集合教養受講者延べ人数	（H　）	195人（H29）	55人（H30）	131人（R元）	156人（R2）	％

〇指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

警察本部における実戦実習受講者

令和元年７月　15人、令和元年11月～12月　56人

令和２年８～９月　61人

集合教養受講者

令和元年11月　131人、令和３年２月　156人（予定）

大型免許取得１人、油圧ショベル研修受講１人（令和２年10月現在）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

実習受講者からは、「新しい発見や経験ができ将来構想の一助となった」、「警察署での勤務では経験できないことができ充実していた」などの意見が聞かれ、若手警察職員の育成に一定の効果が認められた。

免許等取得者の効果的な運用による災害対策が期待できる。

２　事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） 〇：必要性が高い　　△：必要性が低い	
（評価） ○	若手警察職員の早期戦力化を図ることは、県民の期待と信頼に応える強い警察構築につながるもので、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 〇：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
（評価） ○	若手警察職員の実務能力の向上や、将来構想の一助となるだけでなく、対応した指導員のやる気にもつながり相乗効果が見られる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 〇：効率化は図られている　　△：向上の余地がある	
（評価） ○	実戦実習において、日勤勤務時に複数の教養を組み込むことで、全体の勤務日数を短縮して内容の濃い実習となった。また、集合教養も含めて対象職員を見直すなどの効率化も図った。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

若手警察官の大量採用とベテラン警察官の大量退職に対応するには、若手警察官の早期の戦力化が不可欠であり、若手事務職員にあっても警察組織を支える重要な担い手として早期に有能な人材へ育成することが急務となっている。

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県民の安全・安心を守るためには、県民の期待と信頼に応える強い警察を構築する必要があり、そのためには効果的かつ継続した教養を組織を挙げて行っていく必要がある。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果　など	